

令和6年度事業報告

I 事業概要

高度な技術力を有する公益財団法人として「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、「安全・安心の確保」、「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、デジタル技術やデータを活用したDXを推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開した。

1 建設事業支援

トンネル、橋梁等の大規模・特殊工事や水門、防潮堤の津波・高潮対策工事、排水機場、橋梁等の老朽化に伴う改築・更新工事、営繕・機械・電気設備工事の設計・積算・工事監理を行った。

また、市町の橋梁定期点検「地域一括発注」の実施や損傷橋梁の経過観察を行う「ひょうご橋守隊」の活動支援とともに、市町職員による橋梁直営点検への支援を行った。

2 上下水道支援

県から、流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の維持管理業務を受託し、効率的で安定した維持管理を進めた。

市町の公共下水道事業については、建設・改築や生活排水処理の効率化に係る設計・積算・工事監理を行った。

市町の水道事業についても、老朽化に伴う改築・統廃合に係る設計・積算・工事監理や、市町による広域連携に向けた施設の統廃合・連絡管路の調査・計画等の検討への支援を行った。

3 まちづくり支援

土地区画整理事業について、これまでの知識、経験と技術を活かし、事業の立ち上げから完了までの調査・計画作成・設計業務を行った。

さらに、市町が住民と協働で行うまちづくりに対して、アドバイザーやコンサルタントを活用して支援を行う「まちアップ支援事業」を推進した。

また、良好な景観形成の推進を図るため、修景助成事業・専門家派遣事業等を実施した。

4 埋蔵文化財調査

県教育委員会からの受託による発掘調査や出土品整理等の業務に取り組むとともに、市町が実施する埋蔵文化財調査の円滑な運営を支援するため、担当職員を対象とした実務研修の実施や現場監理及び出土品整理業務の受託を行った。

また、現地説明会や調査成果の展示等、埋蔵文化財の公開・活用を図った。

5 技術者育成

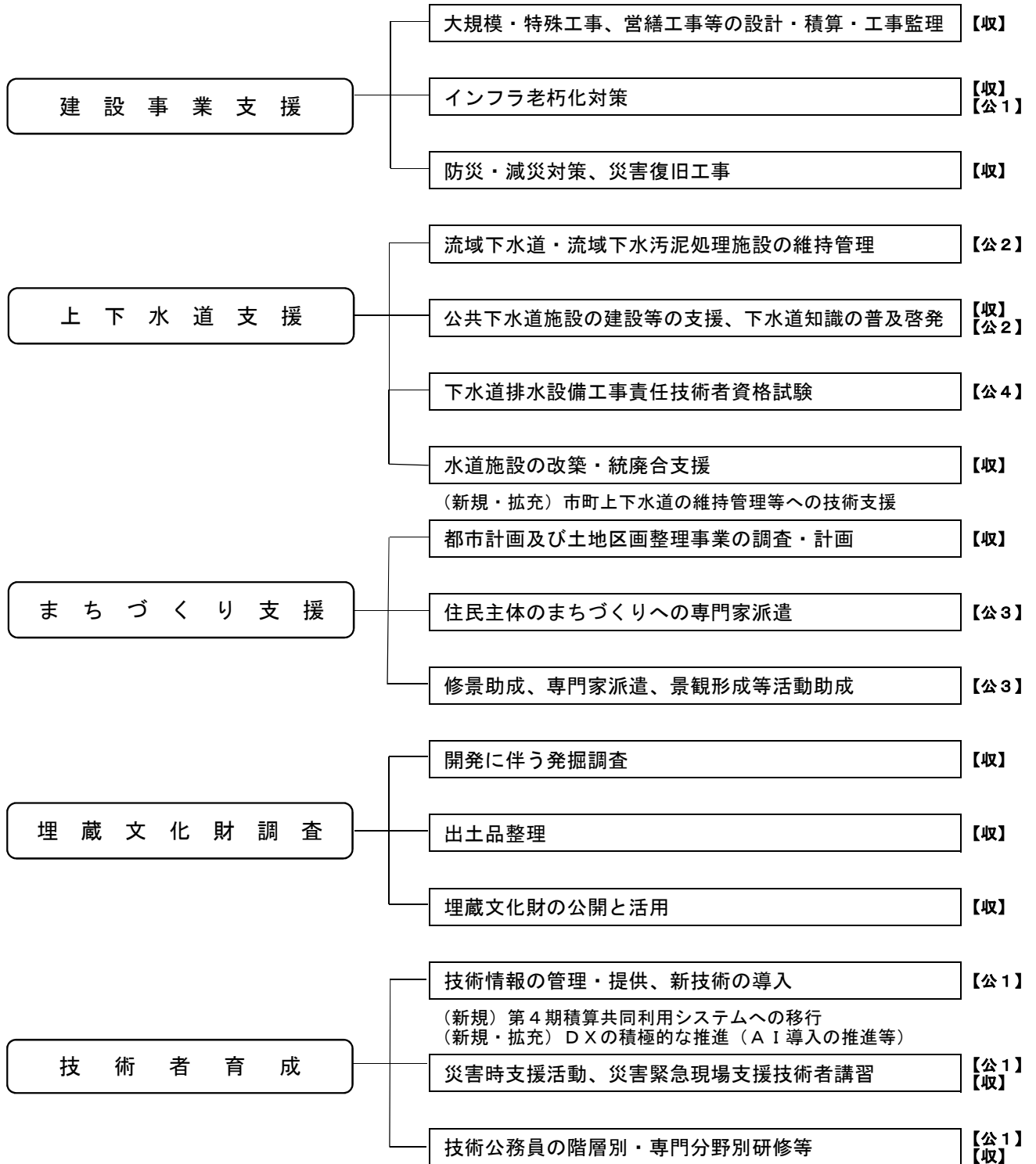
階層別・専門分野別研修を、実務に即し体系化したカリキュラムにより実施し、引き続きリモート研修、オンデマンド研修を取り入れた。また、施工管理のポイントをまとめた動画の追加配信や、ひょうご土木技術マイスター制度による各種研修会の実施など、県・市町職員の育成と技術力の向上を図った。

以上のような事業を行った結果、令和6年度収支決算は、経常収益173億63百万円、経常費用172億45百万円で、当期経常増減額は1億18百万円となった。これから、経常外費用6百万円及び法人税等31百万円を除いた実質的な当期一般正味財産額は80百万円の増となった。

事業体系

高度な技術力を有する公益財団法人として 兵庫の社会基盤整備を総合的に支援する

～ 効率的な社会基盤の整備・管理、開発と文化財保存の調和を実現 ～



公益目的事業会計 社会基盤整備支援事業【公1】

流域下水道維持管理事業【公2】

県民まちづくり活動支援事業【公3】

排水設備責任技術者資格試験等事業【公4】

収益事業等会計

【収】

Ⅱ 事業報告

1 建設事業支援

(1) 大規模・特殊工事、営繕工事等の設計・積算・工事監理【収】

ア 県事業

県が実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

- 積算業務：浜坂道路Ⅱ期トンネル建設工事
国道250号播州大橋下部工耐震補強工事
竹田川第5統合井堰工事
引原ダム再生事業関連工事 等
118件 (134件) ※ (斜体) はR5年度実績
- 工事監理業務：津門川地下貯留管他整備工事
東播磨道建設工事 ((国)175号ランプ橋工事 他)
県道豊岡竹野線 (仮称) 城崎大橋上部工工事
浜坂道路Ⅱ期トンネル建設工事 等 118件 (117件)

津門川地下貯留管



城崎大橋



- 設計・その他：(国)178号浜坂道路Ⅱ期トンネル建設工事総合評価支援業務 等 10件 (13件)

イ 市町事業

市町が実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

- 積算業務：(都)神吉中津線 橋梁上部工事《加古川市》等 15件 (14件)
- 工事監理業務：(市)大榎列古長田線 橋梁下部工事《南あわじ市》等 15件 (17件)
- 設計・その他：野添3号橋他2橋 橋梁補修設計支援《播磨町》等 44件 (47件)

(2) インフラ老朽化対策【収】 (イ②ウ②は【公1】)

ア 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取組を支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

また、諭鶴羽ダムや湊排水機場などの老朽化対策工事に係る業務を受託した。

・橋梁長寿命化修繕計画策定市町（姫路市、多可町他） 17市町（9市町）

イ 市町橋梁の老朽化対策支援

① 橋梁定期点検（地域一括発注）業務

市町の管理橋梁（神戸市を除く40市町で約20,000橋）については、人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託した。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、当センターが市町間でバラツキのない統一的尺度により行った。

・尼崎市、高砂市他 15市町 1,714橋（23市町 2,715橋）

橋梁点検車等による点検状況



「ひょうご橋守隊」活動状況



② 「ひょうご橋守隊」による経過観察【公1】

橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県等職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁を無償で経過観察する活動を引き続き支援した。

・南あわじ市、新温泉町 他 20市町 143橋（23市町 162橋）

③ 市町橋梁直営点検への支援

市町職員による橋梁直営点検の効率化を目的として、タブレット「らくらく点検システム」を活用した点検支援業務の受託や体験講習会の開催により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援した。

・姫路市、三木市 他 5市町 101橋（4市町 124橋）

ウ インフラメンテナンスの拠点としての支援

① データセンターとしての支援

市町橋梁の諸元、点検結果や補修履歴等を時系列で整理するとともに、舗装・トンネル点検結果を加えた施設台帳「市町道路施設管理データシステム」を管理・運営し、インターネットでデータを提供することで市町道路施設の維持管理を支援した。

② インフラ老朽化対策に関する産学官共同研究制度の運営【公1】

県・市町のインフラ老朽化に関わる課題を解決するため、センターが先進的な技術を有する民間企業、学術的検証を行う大学等、管理者である県・市町をコーディネートするとともに、蓄積してきた老朽化対策に関わる経験とデータを活用し、産学官との共同研究を行う。令和6年度は令和5年度から実施している「塩害劣化した埋立6号一号橋（洲本市）に対する電気化学的補修工法の維持管理」を実施した。

(3) 防災・減災対策、災害復旧工事【収】

地震、津波、高潮対策について、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排水機場）、橋梁耐震対策（国道250号新網干大橋 他）等の積算・工事監理業務を受託した。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の積算業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（六甲山系グリーンベルト武庫川ブロック 他）等の工事監理業務を受託した。

表1-1 受託業務集計表

（単位：千円）

	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県	118	358,966	118	779,818	10	54,764	246	1,193,548
市町	15	34,617	15	27,500	44	725,572	74	787,689
合計	133	393,583	133	807,318	54	780,336	320	1,981,237
(参考) R5年度	148	363,214	134	943,516	60	837,106	342	2,143,836

2 上下水道支援

(1) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理【公2】

県が実施する流域下水道と流域下水汚泥処理施設の維持管理を受託し、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を支援した。

包括的民間委託による民間事業者の創意工夫を活かすなど、効率的で安定した維持管理に努めた。

ア 流域下水道事業に係る維持管理

県は、広域的に下水道整備を行うことが効率的かつ経済的な地域の中で、特に水質保全が必要な水域にある武庫川、加古川、揖保川及び猪名川の4流域において、流域下水道事業を展開している。

当事業を支援するため、武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川及び猪名川の6処理区に係る維持管理業務を受託した。

(猪名川は管渠のみ)

- ・処理場及びポンプ場等の運転並びに管理
- ・幹線管渠の管理

武庫川上流浄化センター

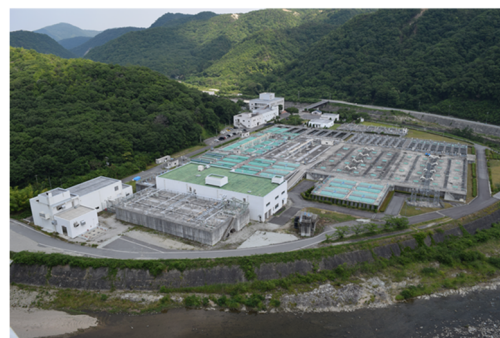


表2-1 流域下水道事業の概要

(令和6年度末)

流域名	処理区	関係市町	処理人口 (千人)	現況処理能力 (千m ³ /日)	日平均処理水量 (千m ³ /日)		受託金額 (百万円)	
					R6年度	(参考) R5年度	R6年度	(参考) R5年度
武庫川	上流	神戸市、西宮市、三田市	189.4	100.0	66.6	67.2	735	732
	下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	612.7	357.0	262.9	261.1	2,274	2,231
加古川	上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	248.9	108.0	77.8	78.1	1,649	1,636
	下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	340.0	159.9	118.2	116.8	2,057	1,820
揖保川	揖保川	姫路市、宍粟市、たつの市、太子町	179.3	106.8	81.4	77.7	1,193	1,244
猪名川	原田	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	343.5	190.8	163.0	164.6	53	36
合計		17市4町	1,913.8	1,022.5	769.9	765.5	7,961	7,699

※処理人口は令和5年度末値

イ 流域下水汚泥処理事業に係る維持管理

県は、阪神・播磨地域の下水汚泥を一括処理・処分する流域下水汚泥処理事業を展開している。

当事業を支援するため、兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・ 処理場及び送泥ポンプ場等の運転並びに管理
- ・ 送泥管の管理

兵庫東スラッジセンター



表2-2 流域下水汚泥処理事業の概要

(令和6年度末)

名 称	関係市町等	処理人口 (千人)	現況処理能力 (脱水汚泥) (t/日)	日平均処理量 (脱水汚泥) (t/日)		受託金額 (百万円)	
				R6年度	(参考) R5年度	R6年度	(参考) R5年度
兵庫東	兵庫県(武庫川上流、下流)、尼崎市、西宮市、芦屋市	1,471.2	600	326.2	334.7	2,910	2,715
兵庫西	兵庫県(揖保川)、姫路市、たつの市、太子町	572.5	490	222.3	221.0	3,503	3,280
合 計	3流域下水道、5市1町	2,043.7	1,090	548.5	555.7	6,413	5,995

※処理人口は令和5年度末値

(2) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発【収】(ウのみ【公2】)

ア 公共下水道事業の建設・改築支援

① 建設支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・積算・工事監理業務を受託し、建設を支援した。

- ・ 設 計 汚水管渠詳細設計業務《市川町》等
- ・ 工事監理 汚水管渠布設工事《南あわじ市》等

② 改築支援

市町が実施する公共下水道施設の老朽化対策事業を支援するため、下水道ストックマネジメント計画の策定や機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

- ・ 設 計 浄化センター監視制御装置更新工事設計業務《香美町》等
- ・ 積 算 雨水管路工事積算業務《加東市》等
- ・ 工事監理 浄化センター監視装置改築工事《新温泉町》等

汚水管渠布設工事(南あわじ市)



イ 生活排水処理の効率化の支援

① 統廃合等の支援

市町が実施する処理場統廃合や汚水処理施設共同整備事業に係る設計・積算・工事監理業務等を受託し、生活排水処理の効率化を支援した。

- ・ 設 計 南光処理区下水道管布設概略設計支援業務《佐用町》
- ・ 工事監理 統廃合管渠布設工事《神河町》 等

② 維持管理の支援

市町が管理する生活排水処理施設の水質検査業務を受託し、一括発注することにより、効率的な維持管理を支援した。

また、国による官民連携(PPP/PFI)の推進を踏まえ、包括的民間委託の経験を活かし、市町におけるウォーターPPP導入可能性調査業務に関わった。

- ・ 共同水質検査《豊岡市、三田市、赤穂市、太子町、新温泉町、市川町》
- ・ ウォーターPPP導入可能性調査《三木市》

表2-3 公共下水道事業受託業務集計表 (単位：千円)

	建設支援		改築支援		計画的・効率的維持管理		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R6年度	21	68,143	7	15,145	16	48,597	44	131,885
(参考) R5年度	20	92,519	2	330	17	25,118	39	117,967

※件数は、繰越業務を含む

ウ 下水道知識の普及啓発【公2】

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の全5箇所の浄化センターにおいて、小学生親子等を対象とした施設見学会を開催した。また小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやるウィーク」の積極的な受け入れなどを行った。

下水道施設見学会



令和6年8月3日実施
揖保川浄化センター

(3) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験【公4】

市町との協定に基づき、下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験、更新講習及び受験講習を実施した。

更新講習については、受講対象者が5年に1度、大幅に増加する大量更新年であったため、技術者講習システムを本格運用し、市町の業務量軽減と受講者の利便性向上を図った。

責任技術者試験会場



令和6年10月27日実施
会場 流通科学大学

表2-4 責任技術者試験集計表

	受験者数	合格者数
R6年度	190	92
(参考)R5年度	178	82

表2-5 更新、受験講習受講者集計表

講習名	更新講習	受験講習
R6年度	2,631	139
(参考)R5年度	394	113

(4) 水道施設の改築・統廃合支援【収】

ア 改築・統廃合の支援

市町が実施する水道施設の老朽化対策事業を支援するため、改築・統廃合に係る計画の策定や機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託し、計画的な改築を支援した。また、水道法の省令改正による「重要な管路に設置された水管橋の5年毎点検の義務化(R6.4～)」を受け、水管橋の構造等に応じた点検業務の支援メニューを用意し、市町における水管橋の老朽化対策の相談に応じた。

- ・ 設 計 水管橋補修耐震化工事監督員支援《福崎町》等
- ・ 積 算 配水幹線布設替工事積算《加古川市》
- ・ 工事監理 浄水場活性炭ろ過機増設・改築工事《淡路広域水道企業団》等

こうだ
上田浄水場（淡路広域水道企業団）



表2-6 水道事業受託業務集計表

(単位：千円)

	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R6年度	1	3,766	4	27,790	3	4,241	8	35,797
(参考) R5年度	2	17,201	6	61,522	3	5,009	11	83,732

※件数は、繰越業務を含む

イ 広域連携等の支援

令和3年度末に県が策定した「兵庫県水道事業連携実施計画※」に基づき、県が開催する市町との地域別協議会において、市町を跨ぐ施設の統廃合や連絡管路等の調査・計画などの検討が行われており、その機会を活用し、センターとしての広域連携に向けた支援メニューについて周知を行った。

また、水道経営が厳しい小規模水道事業体を対象に維持管理の工夫に関する全国事例を学ぶための勉強会を実施した。

※改正水道法に基づき策定する水道の基盤強化に向けた具体的な実施計画

3 まちづくり支援

(1) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画【収】

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するため、土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援した。

ア 都市計画及び土地区画整理事業への支援

① 都市計画への支援

令和6年度は、受託業務はなかった。

② 土地区画整理事業への支援

令和6年度は、事業完了に向けた事業管理として、解散認可申請図書の作成を土地区画整理組合から受託した。また、換地関係業務についても同様に市・土地区画整理組合から受託した。

・事業管理業務

香美町山手地区 1件

・換地関係業務

赤穂市野中・砂子地区等 2件

赤穂市野中・砂子地区



表3-1 都市計画及び土地区画整理業務の受託実績

(単位:千円)

	都市計画等		調査計画		事業管理		換地		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	—	—	—	—	—	—	1	1,826	1	1,826
組合等	—	—	—	—	1	3,971	1	3,597	2	7,568
合計	—	—	—	—	1	3,971	2	5,423	3	9,394
(参考) R5年度	—	—	—	—	4	20,867	4	38,951	8	59,818

(2) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣【公3】

ア まちアップ支援事業

住民と市町が協働で行うまちづくりへの支援について、市町からの要望に応えるため、引き続き専門家のコーディネートや派遣計画を市町と協議調整を図った上で、アドバイザーやコンサルタントの派遣事業を実施した。

表3-2 まちアップ支援事業実績

(単位:千円)

事業名		件数	事業費	(参考) R5年度	
				件数	事業費
専門家派遣	アドバイザー派遣	8	1,890	12	3,570
	コンサルタント派遣	1	946	1	2,739
合計		9	2,836	13	6,309

イ まちづくり専門家会議

専門家派遣による市町のまちづくり支援をさらに充実したものにするため、市町職員が参画する専門家会議を開催し、市町職員が専門家の取組について理解を深める場、情報交換の場を提供した。

まちづくり専門家会議



(3) 修景助成、専門家派遣、景観形成等活動助成【公3】

ア 景観形成支援事業

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣の支援を行った。また、大火により被災した丹波篠山市山内町地区等についても、引き続き復興再建住宅への修景に係る支援を行った。

- ・ 修景助成事業（歴史的景観形成建築物修景助成ほか）
- ・ 専門家派遣事業（景観アドバイザー派遣、景観まちづくりコンサルタント派遣）
- ・ 景観支障建築物等除却・改修助成事業

表3-3 景観形成支援事業実績

（単位：千円）

事業名		件数	事業費
修景助成	歴史的景観形成建築物等修景助成	15 (18)	10,916 (17,071)
	一般建築物等修景助成	－ (1)	－ (215)
	景観形成重点区域修景助成	1 (－)	100 (－)
	景観形成重要建造物等修景助成	13 (6)	17,033 (6,722)
	小計	29 (25)	28,049 (24,008)
専門家派遣	景観アドバイザー派遣	10 (8)	1,170 (1,150)
	景観まちづくりコンサルタント派遣	－ (－)	－ (－)
	小計	10 (8)	1,170 (1,150)
景観支障建築物除却・改修助成事業		1 (1)	2,333 (462)
支援額合計		40 (34)	31,552 (25,620)

（斜体）はR5年度実績

修景助成事業の事例（神河町）



イ 景観形成支援事業検証調査

景観形成支援事業の活用促進に向けた具体的な方策を検討した。調査は3カ年で実施し、令和4年度に実態調査を行って、助成基準の見直し案を作成し、令和5年度に事業制度への理解を深めるため手引き書を作成した。最終年度にあたる令和6年度は助成率の一本化や交付申請手続きの合理化に取り組んだ。

ウ 人材育成

景観アドバイザーバンクの運営を継続し、次世代を担う若手人材の育成と若手の専門家の登録を行った。

また、修景事例等派遣報告会を開催し、登録専門家と市町担当で実施事例の共有を図った。

修景事例等派遣報告会



4 埋蔵文化財調査

(1) 開発に伴う発掘調査【収】

ア 県教育委員会からの受託

国、県等が実施する社会基盤整備事業について、文化財保護と開発との調和を図りつつ円滑に推進するため、県教育委員会からの受託により、開発事業により現状保存できない遺跡について、発掘調査を実施した。

表4-1 受託実績

事業者	事業名等	R6年度	(参考) R5年度
国		0件	1件
県	阪神間都市計画道路事業園田西武庫線 〔塚口山廻遺跡他(尼崎市)〕等	4件	3件
NEXCO	国道2号(第二神明道路)建設事業 〔玉津田中遺跡(神戸市)〕	1件	0件
市町		0件	2件
合 計		5件	6件

イ 市町の支援

市町が実施する開発事業に伴う発掘調査について、現場監理等の一部業務を受託し、市町からの支援要望に柔軟に対応するとともに、経験の浅い市町職員に対する現場実務研修等を実施した。

表4-2 支援実績

支援内容等	R6年度	(参考) R5年度
発掘調査支援	0件	2件
現場実務研修(令和7年1月25・26日、参加者13名)	1件	1件

現地説明会(加古川市山角廃寺)



出土遺物(同左)



(2) 出土品整理【収】

ア 県教育委員会からの受託

県教育委員会からの受託により、出土品の復元、保存処理を行うとともに、調査成果をとりまとめた文化財調査報告書の作成等、出土品整理を実施した。

また、発掘調査・出土品整理作業のデジタル化の技術検証を進め、全ての工程における精度の向上と作業の効率化を図った。

表4-3 受託実績

事業者	事業名等	R6年度	(参考) R5年度
国	国道2号明石駅前交差点改良事業 〔明石城武家屋敷跡(明石市)〕等	9件	7件
県	東播磨南北道路北工区道路改築事業 〔宗佐遺跡・宗佐南遺跡(加古川市)〕等	7件	12件
NEXCO	国道2号(第二神明道路)建設事業 〔玉津田中遺跡(神戸市)〕等	2件	1件
市町	中播磨都市計画事業JR網干駅前土地区画整理事業 〔関ノ口遺跡(姫路市)〕等	2件	1件
合 計		20件	21件

イ 市町の支援

多種多様な各市町の支援ニーズに基づき、出土品整理作業について作業の受託や、センターが使用している分析機器を活用した遺物保存に関する技術支援・研修等を実施した。

表4-4 支援実績

市町	実施日	参加者	支援内容等
神戸市他	9/6	40人	遺跡・遺構デジタル図化技術
神戸市他	3/7	24人	歴史災害痕跡データベースの構築

保存処理作業（金属器）



3次元モデル作成（画像処理）による 出土品図化のデジタル化

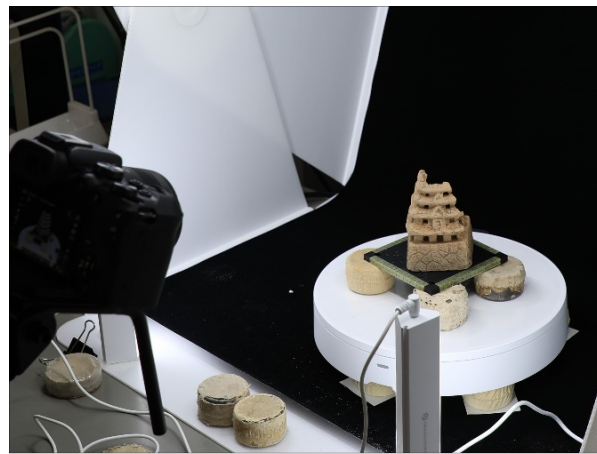


表4-5 発掘調査・出土品整理受託業務集計表（県受託、市町支援）（単位：千円）

	発掘調査		出土品整理		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国	0件	0	9件	110,274	9件	110,274
県	4件	203,012	7件	180,596	11件	383,608
NEXCO	1件	33,515	2件	22,132	3件	55,647
市町	0件	0	2件	7,100	2件	7,100
合 計	5件	236,527	20件	320,102	25件	556,629
(参考)R 5 年度実績	8件	285,793	21件	304,153	29件	589,946

(3) 埋蔵文化財の公開と活用【収】

発掘調査の成果を広く県民に公開するため、現地説明会を開催した。

表4-6 現地説明会等

遺跡名	実施日	参加者	備考
塚口山廻遺跡・池田山古墳 (尼崎市)	8/10	47 人	発掘調査報告会 尼崎市立立花南生涯学習プラザ
塚口山廻遺跡・池田山古墳 (尼崎市)	9/12	132 人	出前授業 尼崎市立尼崎北小学校 6 年生
塚口山廻遺跡・池田山古墳 (尼崎市)	10/31	238 人	出前授業 尼崎市立塚口小学校 3・6 年生
山角廃寺（加古川市）	1/18	22 人	発掘体験 一般対象
山角廃寺（加古川市）	1/24	52 人	現地説明会 加古川市立両荘未来学園 5 年生
山角廃寺（加古川市）	1/25	112 人	現地説明会 一般対象

発掘した遺構、出土品の解説を行うとともに、説明会終了後、県立考古博物館等で出土品や写真等を用いた調査成果の速報展示(考古博企画展)や発掘調査速報会を開催し、最新の調査成果を発表した。

日 時：令和6年7月27日

場 所：兵庫県立考古博物館（講堂）

参加者数：44人

また発掘調査事業への理解と文化財保護への関心を高めるため、県民を対象として、発掘現場における、発掘や遺物の洗浄を体験する遺跡発掘体験を開催したほか、埋蔵文化財の活用資料として、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行した。

発掘調査速報会（沖代遺跡他）



遺跡発掘体験（山角廃寺）



出前授業 尼崎市立尼崎北小学校
（塚口山廻遺跡・池田山古墳）



出前授業 尼崎市立塚口小学校
（塚口山廻遺跡・池田山古墳）



現地説明会 加古川市立両荘未来学園
（山角廃寺）



現地説明会 一般対象
（山角廃寺）



5 技術者育成

(1) 技術情報の管理・提供【公1】

ア 積算共同利用システムの運営等

① 積算共同利用システム

県、市町等が共同で利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び必要となる積算基準データの作成・提供を行った。また、令和8年度から運用を開始する次期積算共同利用システムについて、入札・契約手続きを進めシステム開発業者を決定した。

② 社会基盤施設総合管理システム

県が運営する「社会基盤施設総合管理システム」への点検結果及び更新履歴の登録等を支援した。

登録件数：1,434件（1,894件）

※（斜体）はR5年度実績

③ ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的として、県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」への登録及び情報提供等を支援した。

登録件数：40件（29件）

イ 技術顧問制度等による技術支援

県・市町からの建設技術、まちづくり等に関する相談に対し、センターの有する技術力や情報を活用して適切に助言を行うほか、学識者からなるセンター技術顧問に専門的な指導や助言をいただくことにより、技術支援を実施した。

・橋梁の補修対策等に関する技術助言

尼崎市・西宮市・伊丹市・宍粟市 計8回（計6回）

ウ 技術総合相談窓口の運営

建設技術、まちづくり等に関する市町からの各種相談を一元的に受け付ける「ワンストップ相談窓口」を運営し、市町業務を支援した。

問合せ件数：234件（239件）

エ 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を発行した。

また、県と連携して県民を対象にしたインフラツアーを開催し、社会基盤やまちづくりの魅力と役割の発信に取り組んだ。

開催回数：4回〔神戸・阪神各2回〕（2回〔丹波・東中播磨各1回〕）

オ 技術図書の発行

兵庫県土木工事積算基準書等の技術図書を発行・販売した。

(2) 新技術の導入【公 1】

ア ICT活用の促進と技術向上

ICT活用工事の工事監理業務を継続して受託するとともに、ICT工事の知識向上を目指した情報の収集・共有を図りつつ、技術習得及び活用に取り組んだ。

イ 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用

現場から被災情報等をアップロードし、災害対策本部等とリアルタイムに情報共有できる「被災箇所調査システム」を運用し市町等を支援した。

利用者数：9市町1団体（R7.3末現在）

● 災害

写真・動画・サムネイル



被災箇所調査システムの活用事例（新温泉町 R6.7月）

場所情報

住所

9G3R+8J 兵庫県新温泉町

緯度

35.60330237818406

経度

134.54153826203694

場所情報の編集

報告内容

タイトル	災害
状況	災害
報告者	新温泉町建設課 新温泉町 連絡
報告日時	2024-07-09 09:35:11
更新日時	2024-07-10 15:02:31
路線名	町道大味線
河川名	
左岸・右岸	
被災(損傷)原因	境区森林組合用地設置の柵支柱による法面排水の浸透
被災(損傷)状況	法面(境区森林組合用地)の崩落
規模等	L=7m

報告内容の編集

通知

ウ DX推進の取組

AIを活用した「オンラインワンストップ相談窓口」の開設等の検討を進めるなど、DX推進計画及びアクションプランに基づき、センターのDX推進に取り組んだ。

(3) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習【公 1】（ア②は【収】）

ア 市町災害復旧支援制度（D-SUPPORT）

大規模災害が発生した際、自らが管理する公共土木施設の災害復旧に向けた各種業務を実施することが困難な市町に対し、被災状況の把握及び災害調査、並びに災害査定の準備及び災害査定の各段階における支援体制を執った。



災害復旧支援活動状況（中央市）

① 緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE－DASH）の派遣

大規模災害発生時、早急に被災状況を把握し、市町からの要請に応じて災害調査や災害復旧のアドバイスなどを行う「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE－DASH）」を編成したが、令和6年度の活動実績はなかった。

② 災害復旧支援職員の派遣【収】

市町からの要請に応じて、大規模な災害や特殊分野の災害を中心に、測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定の準備及び災害査定の支援を行う災害復旧支援職員を編成したが、令和6年度の活動実績はなかった。（R5年度は橋梁の災害査定積算業務1件（新温泉町）を受託）

イ 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の事務局として、活動を支援した。

- ・ 防災エキスパート登録者124名（R7.3末現在）
- ・ 防災特別講演会（11/14開催）参加者176名

防災エキスパート活動状況（宍粟市）



ウ 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施した。

- | | |
|----------------|---------------|
| ・ 令和6年度講習会修了者数 | 136名（292名） |
| ・ 講習会修了者名簿登録者数 | 428名（R7.3末現在） |

（4）技術公務員の階層別・専門分野別研修等【公1】（ウのみ【収】）

県・市町職員の資質と技術力の向上を図るため、階層別研修と技術分野毎の専門的な研修を行った。

職員がレベルに応じて計画的に研修を受講できるよう体系化し、より実務に即した研修カリキュラムにより実施した。また、引き続き研修会場と自席PC等の両方で受講を可能とするハイブリッド研修や、期間内の都合の良い時間に受講ができるオンデマンド研修を実施したほか、実務能力の向上を図るため、現場での立会や施工管理などのポイントをまとめた短編動画（1編）を追加作成した。

さらに、「ひょうご土木技術マイスター」制度を活用し、県・市町の実情を踏まえた職員の育成を支援した。

ア 階層別研修の実施

技術公務員の資質の向上を図るため、県、市町職員を対象に、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施した。

表5-1 県土木部技術職員（総合土木職）階層別研修（斜体）はR5年度実績

研 修 名	開催日	受講者数
①新規採用職員研修（前期）	5/15～17	29名
②新規採用職員研修（後期）	9/19～20	30名
③新規採用職員研修（実習）	10/23～25	23名
④フォローアップ研修（前期）	6/21	34名
⑤フォローアップ研修（後期）	7/26	35名
⑥中級技術職員研修	11/22	29名
⑦主任研修	11/29	10名
⑧主査研修	11/15	14名
⑨主幹・課長研修	5/ 2	10名
合 計		214名 (205名)

表5-2 市町建設事業担当職員階層別研修

研 修 名	開催日	受講者数
①新人・初級職員研修（前期）	5/28～29	48名
②新人・初級職員研修（後期）	9/24～25	29名
③中級研修	11/22	30名
④現場監督員実務研修	12/10	21名
合 計		128名 (154名)



県職員階層別研修（新規採用職員研修（前期））



市町職員階層別研修（現場監督員実務研修）

イ 専門分野別研修の実施

県、市町等実務担当者の技術力の向上を図るため、建設事業、まちづくりに関する分野毎の専門知識を講習や演習により習得することを目的に各種技術研修を実施した。

表5-3 建設技術研修

研 修 名		開催日	受講者数
道路・橋梁	①道路計画演習	7/26	37名
	②As舗装の基礎知識【ハイブリッド】	10/24	62名
	③コンクリートの基礎知識【ハイブリッド】	8/ 2	75名
	④鋼橋【ハイブリッド】	10/10	71名
	⑤道路橋メンテナンス	2/ 5	38名
河川・砂防	①土木機械設備（河川・海岸）	10/30	23名
	②河川講習会（計画）	12/20	19名
	③ダム管理技術講習（基礎）	11/21	16名
	④ダム管理技術講習（実務）	11/22	9名
	⑤砂防及び急傾斜地	8/28	38名
	⑥砂防OJT（砂防堰堤概略設計実務）	7/10～12 7/31～8/ 2	13名
		11/20～23	6名
	⑦河川OJT	11/26	12名
		1/20	14名
		1/24	24名
災害	①災害復旧実務	7/19	41名
構造物設計	①詳細設計と現場のチェックポイント【ハイブリッド】	6/25	115名
	②地盤調査（切土・盛土設計）	7/ 2	47名
	③支持力計算演習（中級コース）	8/23	35名
	④構造物設計演習（擁壁）	9/10	54名
	⑤仮設構造物設計演習	12/ 4	32名
水道上下	①水道	10/25	42名
	②下水道【オンデマンド】	1/ 9～24	90名
新技術・現場研修	①ICT活用工事	2/27	13名
		2/28	19名
	②公共測量【オンデマンド】	7/ 1～2/28	99名
合 計			1,044名 (1,193名)

表5-4 まちづくり担当職員研修

研 修 名	開催日	受講者数
土地区画整理研修	6/21	25名
合 計		25名 (25名)



詳細設計と現場のチェックポイント



ICT活用工事

ウ 市町建設事業担当職員育成制度【収】

センターにおける積算、工事監理、老朽化対策などの実務を通じて、市町職員の技術力向上を支援するため、市町職員の受入を行った。

- ・対象職員 建設事業の経験年数が2年程度以上
- ・受入期間 原則2年間

西宮市1名（R5.4～R7.3） 配属先：建設技術部技術第2課

川西市1名（R5.4～R7.3） 配属先：まちづくり推進部市町支援課

エ ひょうご土木技術マイスター制度

土木分野における技術に関して特に優れた見識・経験等を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定している。

市町のニーズに応じた「オーダーメイド型研修」や県と共催で実施する砂防・河川「OJT研修」等の講師として派遣するなど、マイスター活動に関する調整・支援を積極的に実施した。

- ・ひょうご土木技術マイスター登録者 40名（R7.3末現在）

表5-5 派遣実績

（斜体）はR5年度実績

種 別	派遣日	派遣先	研修テーマ	参加者数
①オーダーメイド型研修	7/ 1	西宮市	工事監理のポイント	15名
	8/21	小野市	任意仮設と指定仮設	9名
	9/ 3	丹波市	工事検査・会計検査	12名
	11/ 8	協議会※	任意仮設と指定仮設	8名
	12/ 9	小野市	橋梁点検の留意点	9名
	3/ 4	加東市	施工計画書の作成と注意点	10名
②砂防OJT研修〔再掲〕	7/10～12 7/31～8/ 2	県	砂防堰堤の設計から手書き製図までを行う	13名
	11/20～23	県		6名
③河川OJT研修〔再掲〕	11/26	県	河川の流出量算出や流下能力の算出を行う	12名
	1/20	県		14名
	1/24	県		24名
④県階層別研修	11/29	県	詳細設計の留意点	10名
合 計 12 回 (11 回)				142名 (182名)

※ 播磨内陸広域行政協議会



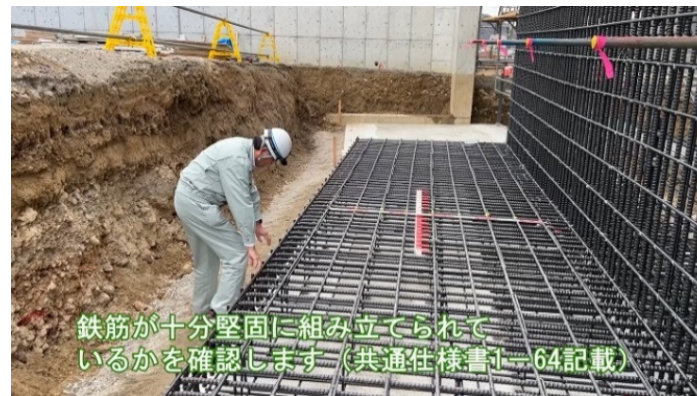
ひょうご土木技術マイスターによる市町職員研修（小野市）

オ 施工解説動画

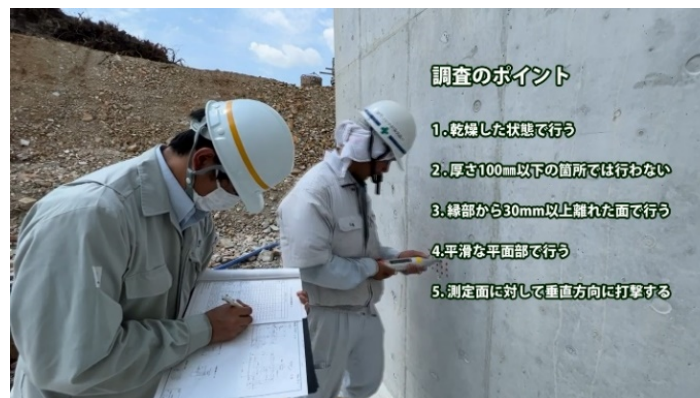
現場経験が少ない職員向けに施工管理のポイント等をまとめた解説動画（道路盛土工編）を作成した（令和7年4月ホームページで追加配信）。



道路盛土工編（R7.4 配信）



配筋検査編（基礎編）（R6.3 配信）



コンクリート構造物編（R5.3 公開）